

財政学 B

第1講 イントロ

2025年9月19日



島澤諭
(関東学院大学経済学部)

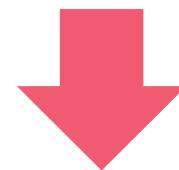
財政 (*public finance*) とは

■財政とは、政府が公共需要を充足するために、租税や公債として必要な収入（財源）を強制的に獲得し、その資金を予算として管理し、政策として支出する（経費）行為

- ☞ 政府の経済活動
 - ☞ ただし、政府の経済活動としての財政ははるか昔から存在
- ...

■家産国家から無産国家へ

- 封建領主制・絶対王政：所有する領民・領地・財産からの貢納・年貢・労働収入

 市民革命／上からの近代化

- 私有財産制：市民が財産・生産要素を所有。国家は市民に課税。租税国家。

■貨幣に基づく財政

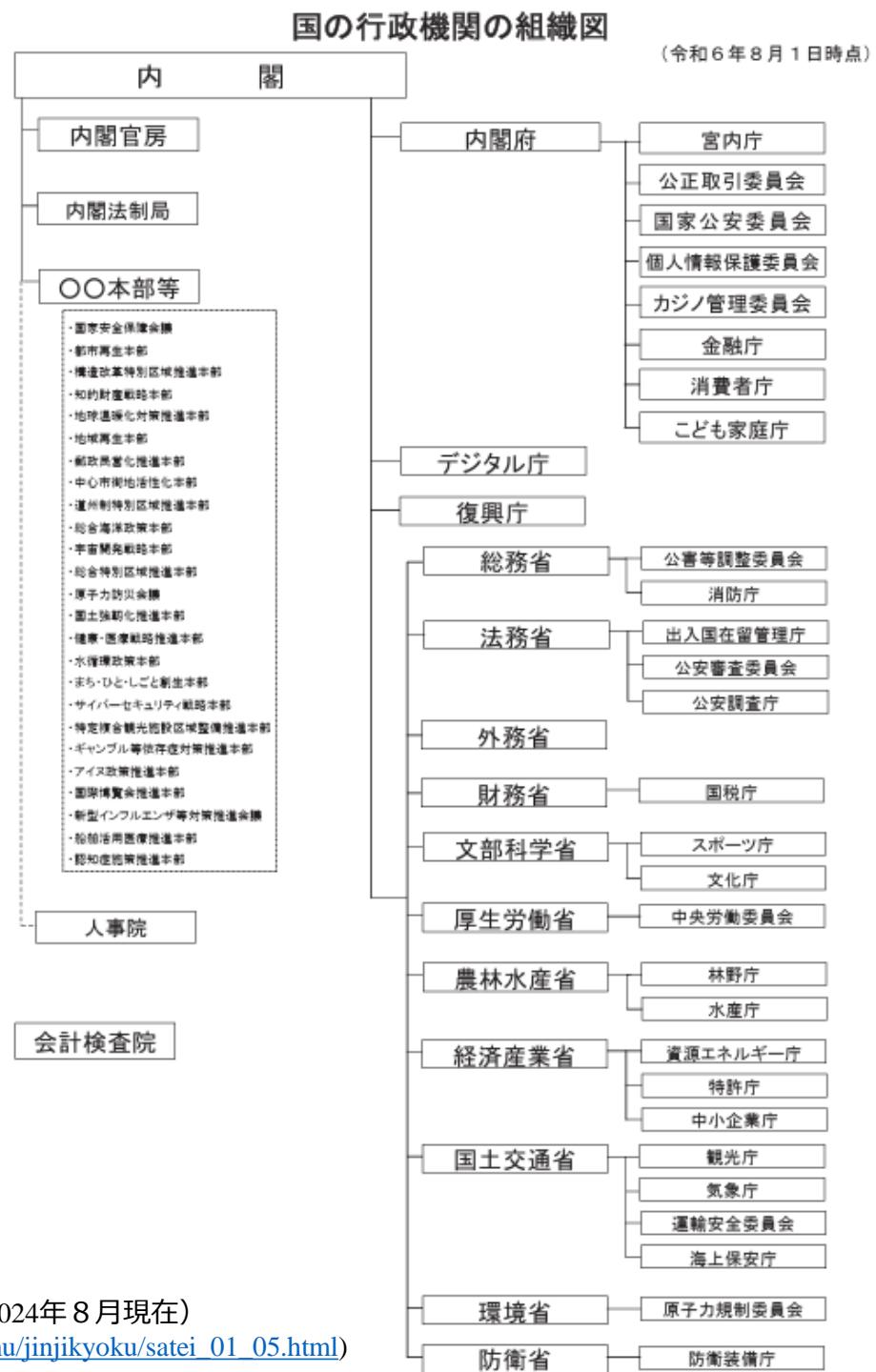
- 政府の収入・支出は貨幣の形態で行われる
 - 👉 租庸調。年貢・労役・兵役

■市場経済に立脚した財政

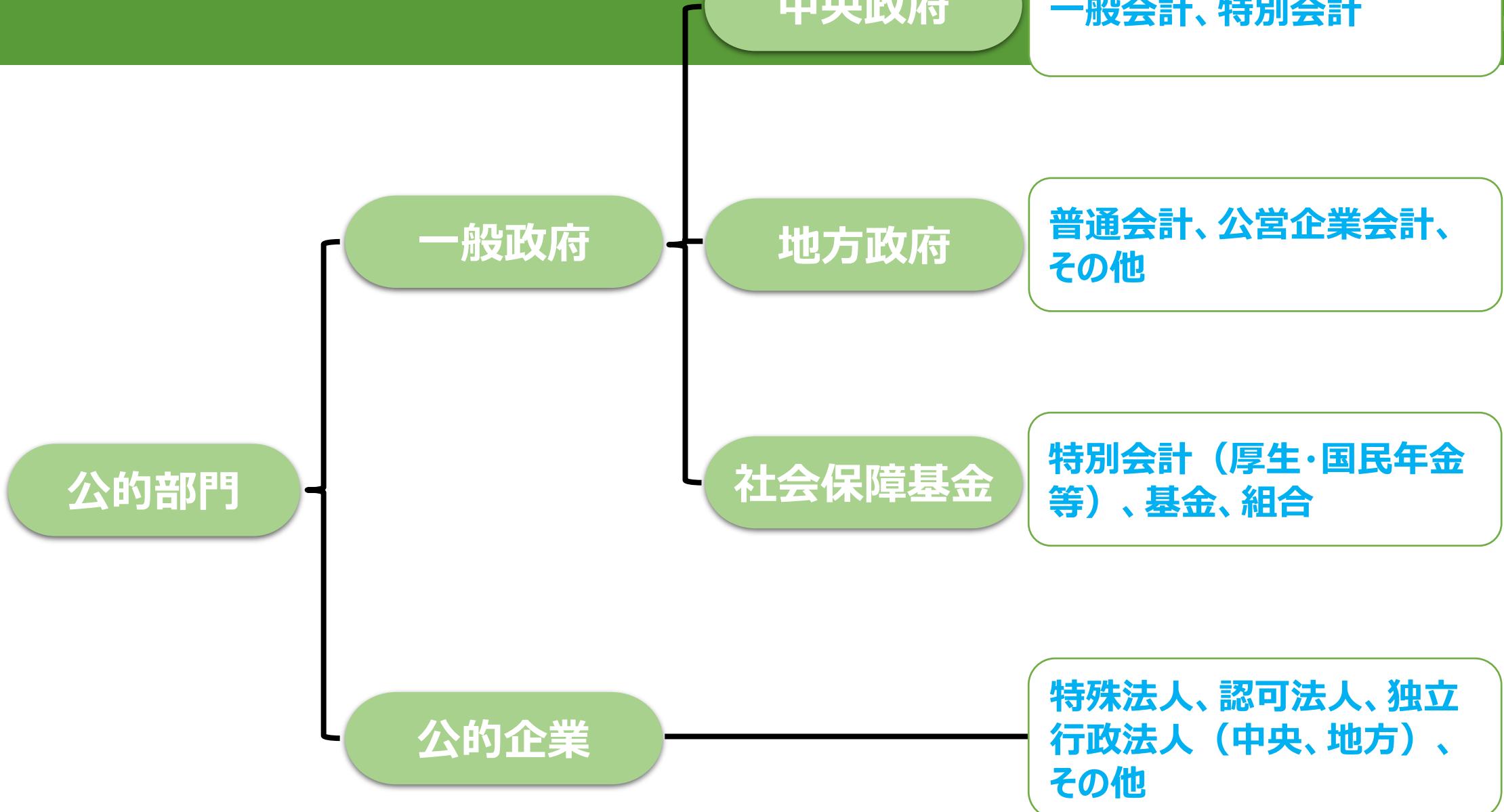
- 👉 経済循環と政府

政府の定義（行政学）

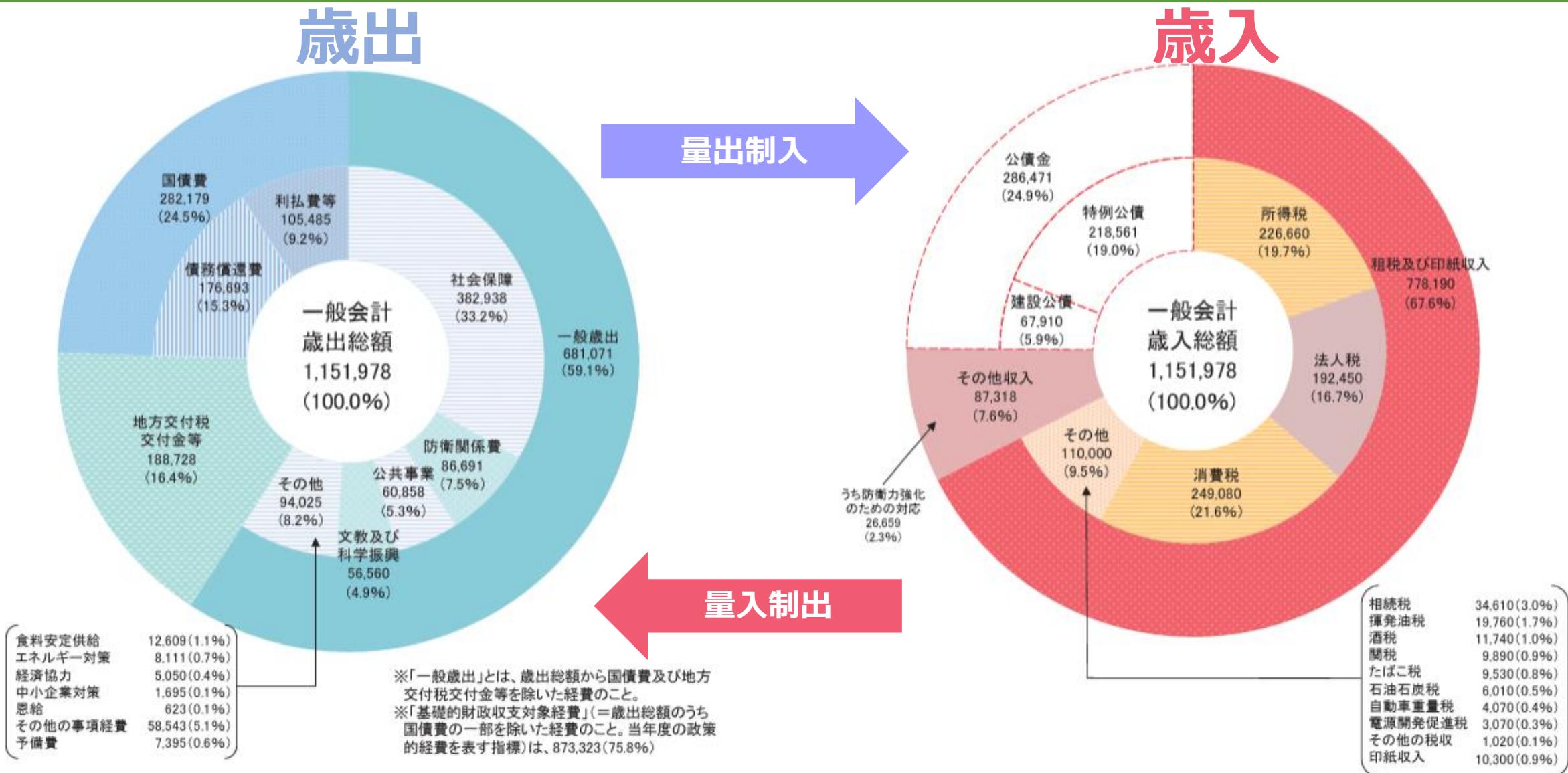
■政府とは領土・国民・主権から構成される国家の統治機構である。



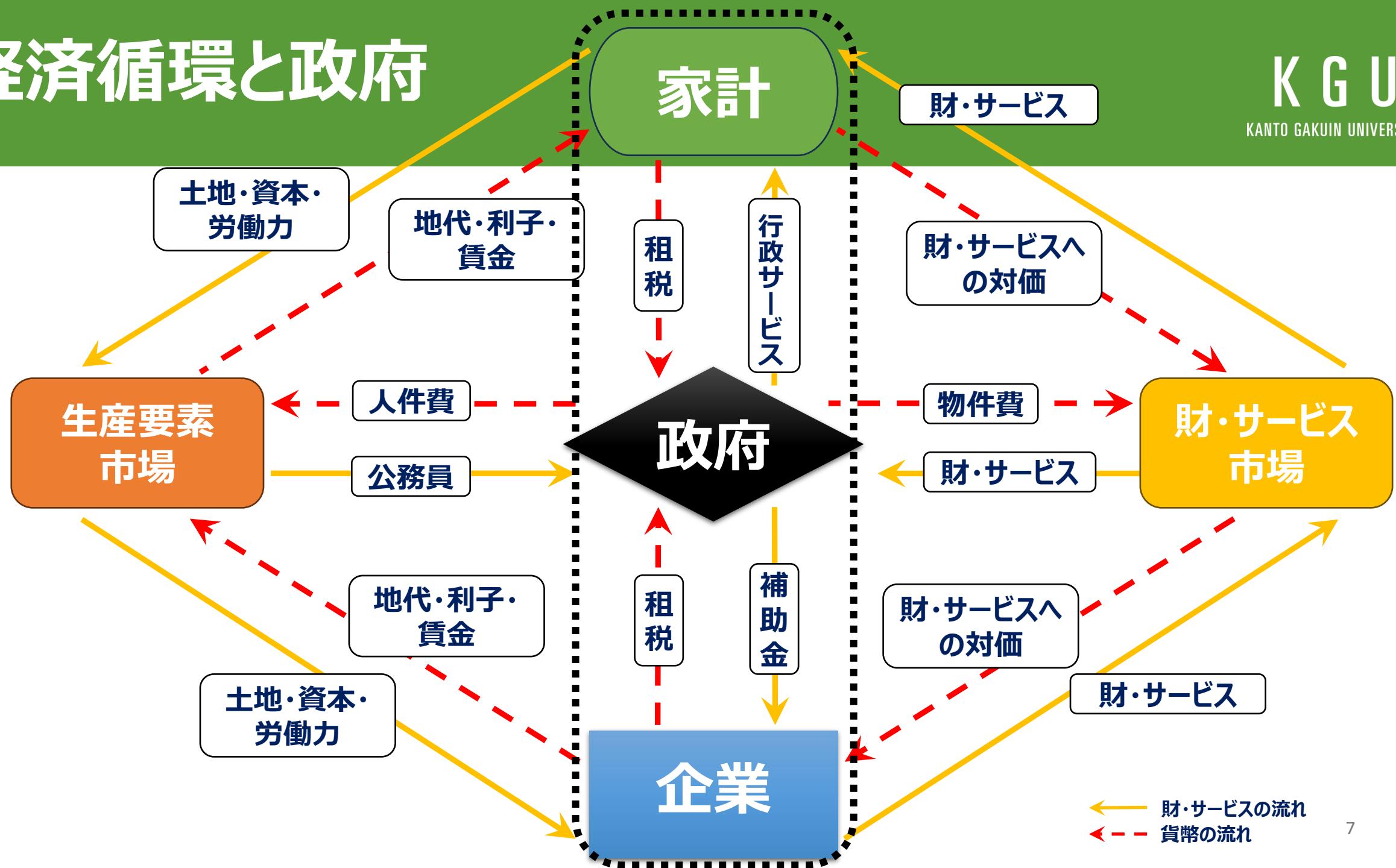
政府の定義（経済学）



令和7年度一般会計予算（当初）



経済循環と政府



■現在の国民経済は混合経済：市場型経済と非市場型経済

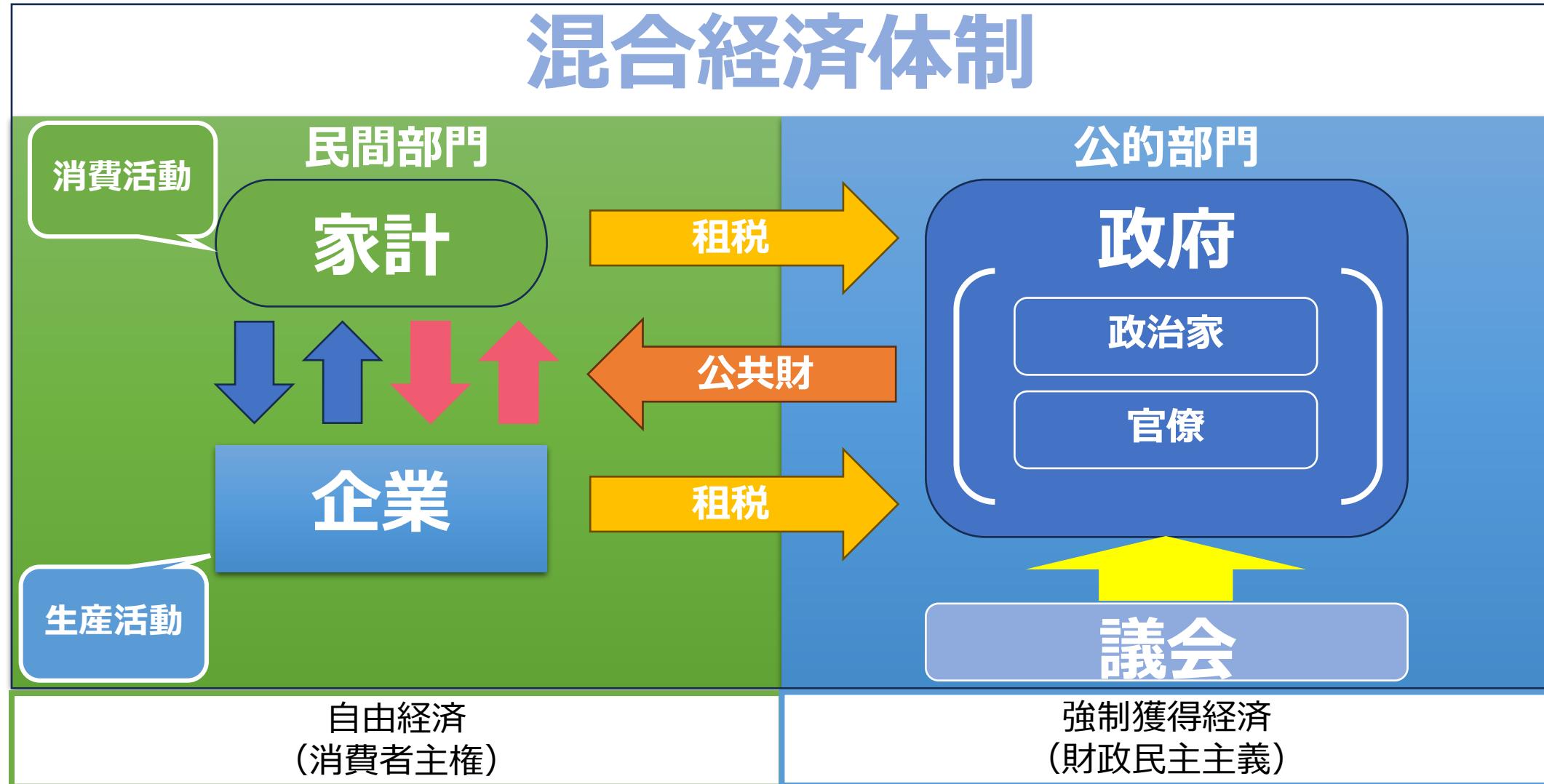
- ➡ 市場は個別報償性原理：財・サービスの提供に対して、貨幣による反対給付が必ず個別的に対応する。対価原則、自由（消費者主権）
- ➡ 財政は一般報償性原理：財・サービスの提供に対して、個別的に貨幣による反対給付を行わず、一般的に租税として反対給付を負担する。等価原則（全体で収支合う）、強制性（強制消費）。

■市場経済では「量入制出（入るを量りて出ずるを制す）の原則」、財政では「量出制入（出ずるを量りて入るを制す）の原則」

■民主主義に基づいた財政

- 家産国家：国王・封建領主が財政運営権を独占
- 無産国家：議会が財政をコントロール
- 国家権力を背景に財政を行う（課税、支出）のは同じ
- ➡ 近代民主主義国家では財政民主主義、租税法律主義が必要

財政は強制獲得経済



- 国王（領主）が領地・領民・各種資源を私物化（家産国家）。領民の財産＝国王の財布と国家の財布（財政）は一体（未分化）。
- 産業革命の進展による経済発展。市民階級の台頭。市民革命による私有財産権の確立。
 - ☞ 国王の財布と国家の財布の独立。国家は直接の収入手段（領地・領民・各種資源）を喪失。
 - ☞ 無産国家
- しかし、国民の私有財産を守るために、軍事・警察・司法は必要。収入（財源）が不可欠。

財政学の誕生

■重商主義、重農主義、官房学は家産国家の時代の学問

■家産国家から無産国家＝租税国家へ

必要悪の政府の経費を賄うために効率的に税収を得たい

■アダム・スミスの3つのドグマ

- 必要悪のドグマ（安価な政府）
- 中立性のドグマ
- 均衡財政のドグマ

■ラウによる官房学と古典派経済学の融合（後進国ドイツ）←ナポレオン戦争による神聖ローマ帝国解体

■ワグナーによるドイツ（正統派）財政学の完成

☞財政学には、ドイツ官房学と古典派経済学の2つの源流がある。

いかにして君主の国庫を富ませるか？

重商主義

重農主義

官房学

前期官房学

ゼッケンドルフ
ホルニク

後期官房学

ユスティ
ゾンネンフェルス

古典派経済学

スミス
リカード
セイ
ミル

スミスの財政論

1. 経費論
2. 租税論
3. 公債論

ラウ

ドイツ財政学

シュタイン
シェフレ
ワグナー

明治政府

財政学の展開

古典派経済学

ドイツ財政学

KANTO GAKUIN UNIVERSITY

■限界革命による新古典派経済学の誕生

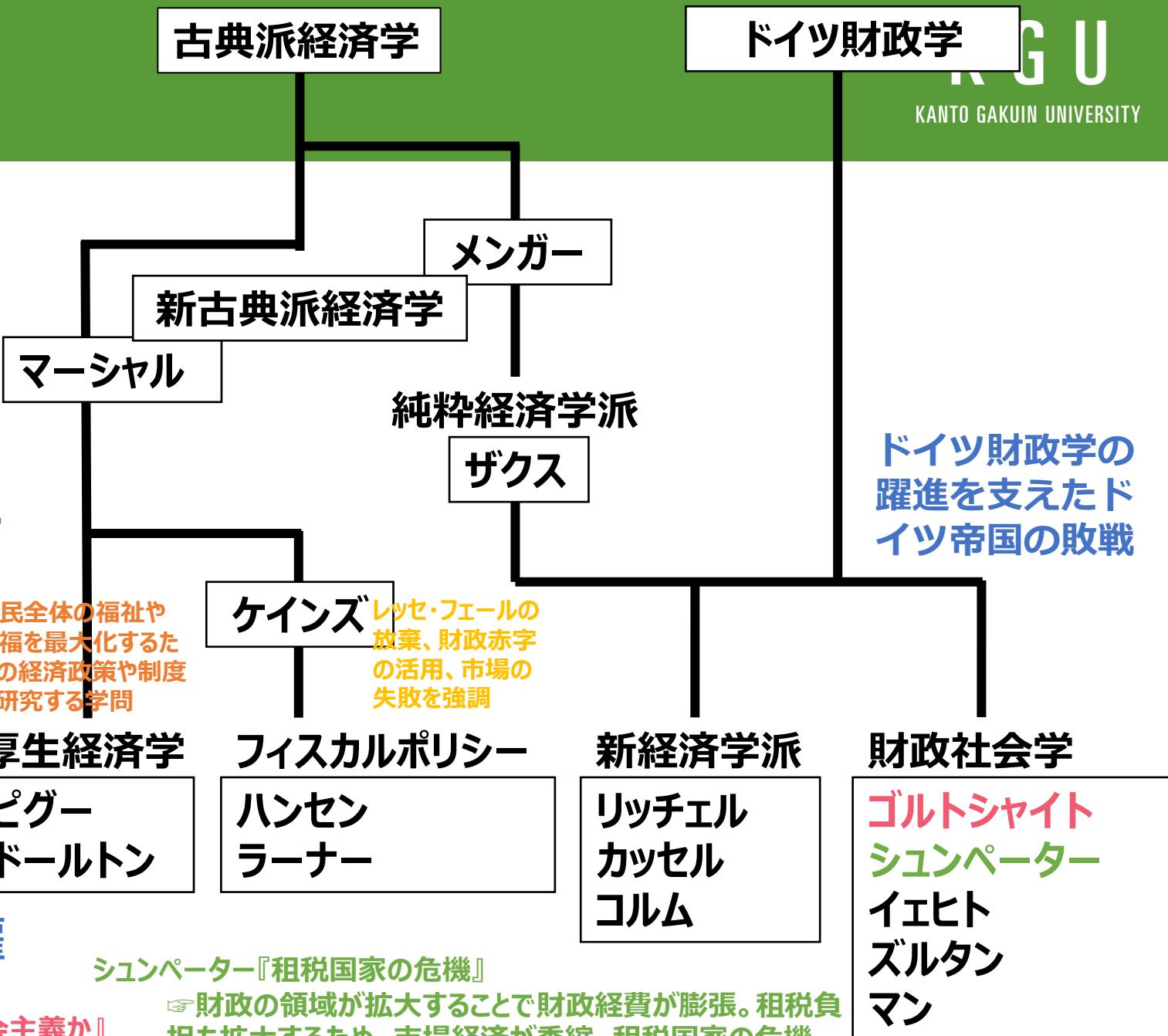
■第一次世界大戦のドイツ敗北を機にドイツ財政学は没落

- 経済学との融合を強める財政学
- 社会学との融合を強める財政社会学

■財政の領域が拡大することで財政経費が膨張。租税負担も拡大するため、市場経済が委縮。租税国家の危機。

■ケインズ派の総需要管理政策。

■機能的財政論（インフレなき完全雇用）



現代財政学の潮流

K G U

厚生経済学
(新古典派)

フィスカルポリシー
(ケインジアン)

純粹経済学派

新経済学派

財政社会学

マスグレイブの財政学

- 資源配分機能
- 所得再分配機能
- 経済安定化機能

第2次世界大戦後、しばらくケインズ流の総需要管理政策が主流。しかし、石油ショックによるスタグフレーションの進行で、公共選択学派や新古典派により政府の失敗が強調される。

市場の失敗から政府の失敗へ

19世紀

スウェーデン学派

ヴィクセル
リンダール

イタリア学派

デマルコ

新古典派総合

マスグレイブ
サミュエルソン

公共選択学派

ブキヤナン

マネタリスト

フリードマン

合理的期待形成派

ルーカスjr

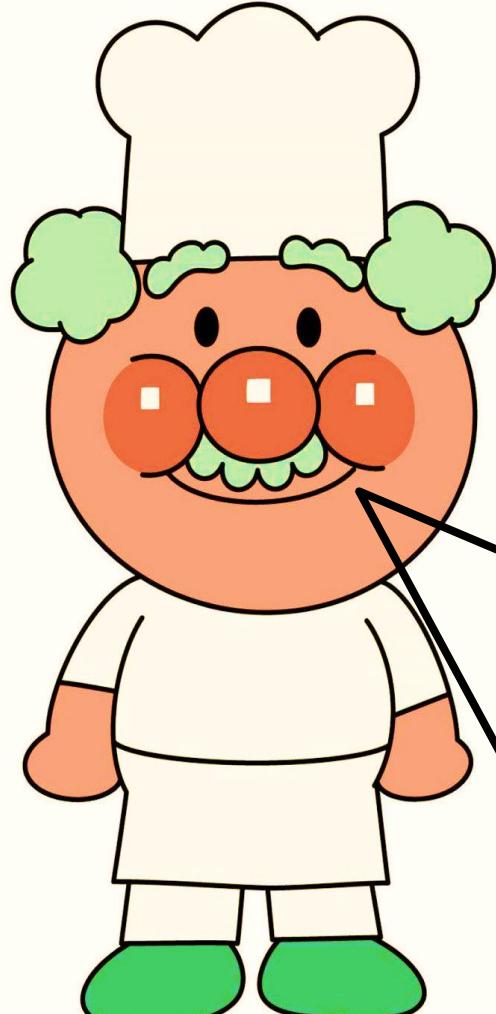
財政学
公共経済学

新財政社会学

ホブソン
ブラウンリー
レビ
スタインモ

財政学のイデオロギー

有機体的国家観



政府は、その主権の故に、国家はそのなすべき仕事を自由に決め、また国民に対して提供するサービスの種類と量を自由に決める。政府は、これらの仕事をその財政的な特権もしくは権力によって遂行し、それが与える利益とは無関係に強制的な手段によって必要な収入を確保する

国家は個人の集合体以上の価値を持つ。国家は個人より上位にある。

機械論的国家観

K G U

KANTO GAKUIN UNIVERSITY



国家は個人の集合体。政府が個人のために働く場合、個人は政府を取り換える権利を有する。

- ドイツ財政学では、**国家有機体説**に基づき、国家は国民の上位にある。つまり、国家が決めた目標（富国強兵、殖産興業）を実現するための歯車として国民が位置付けられるに過ぎず、いわば“国民は国家という生命体を構成する細胞でしかない。個人の選好とは関係のないところで国家（この場合には往々にして皇帝と官僚からなる支配者層）の選好（**國（家）が実現すべき利益**）が決まり、実現されていく。
- ドイツ財政学では、政府が実現すべき社会全体の利益は個人の選好を超越した支配者層の選好に基づいて政府が（独裁的に）決定する。個人は全体の利益に奉仕すべき。政府が設定した国益実現のために国民は総動員されるので政府と国民は運命共同体となる。

 **家父長的な政府**

- すべての政府支出の原資 (*resource*) は、最終的には民間部門から調達されなければならない。政府と雖も使える資源は有限 = 経済学的な手法の出番
- 新古典派経済学では、政府は個人との契約のもとに授権されている。つまり、政府は個人の選好を集計した社会的厚生関数の最大化を実現すべく、市場を補完し所得再分配を行ない、景気の安定化を図る。こうした政府像は慈悲深い専制君主と呼ばれる。政府は、国民にとって何が最善であるかを知っており、それを実現するための手段も意思も能力も備わっているとの前提が置かれる。ケインズのハーベイロードの前提（政策はエリート層の手に委ねられ、エリートが実現する）は典型。
- 新古典派経済学的な財政学では、国民が合意した正当な立憲的な手続きに従って、個人の選好に基づいて、つまり国民の意思を反映させるため、民主主義的なルールのもと（多くは多数決）で、社会全体の利益 = 社会的厚生を最大化するべく集団的に意思決定する。

社会的厚生関数

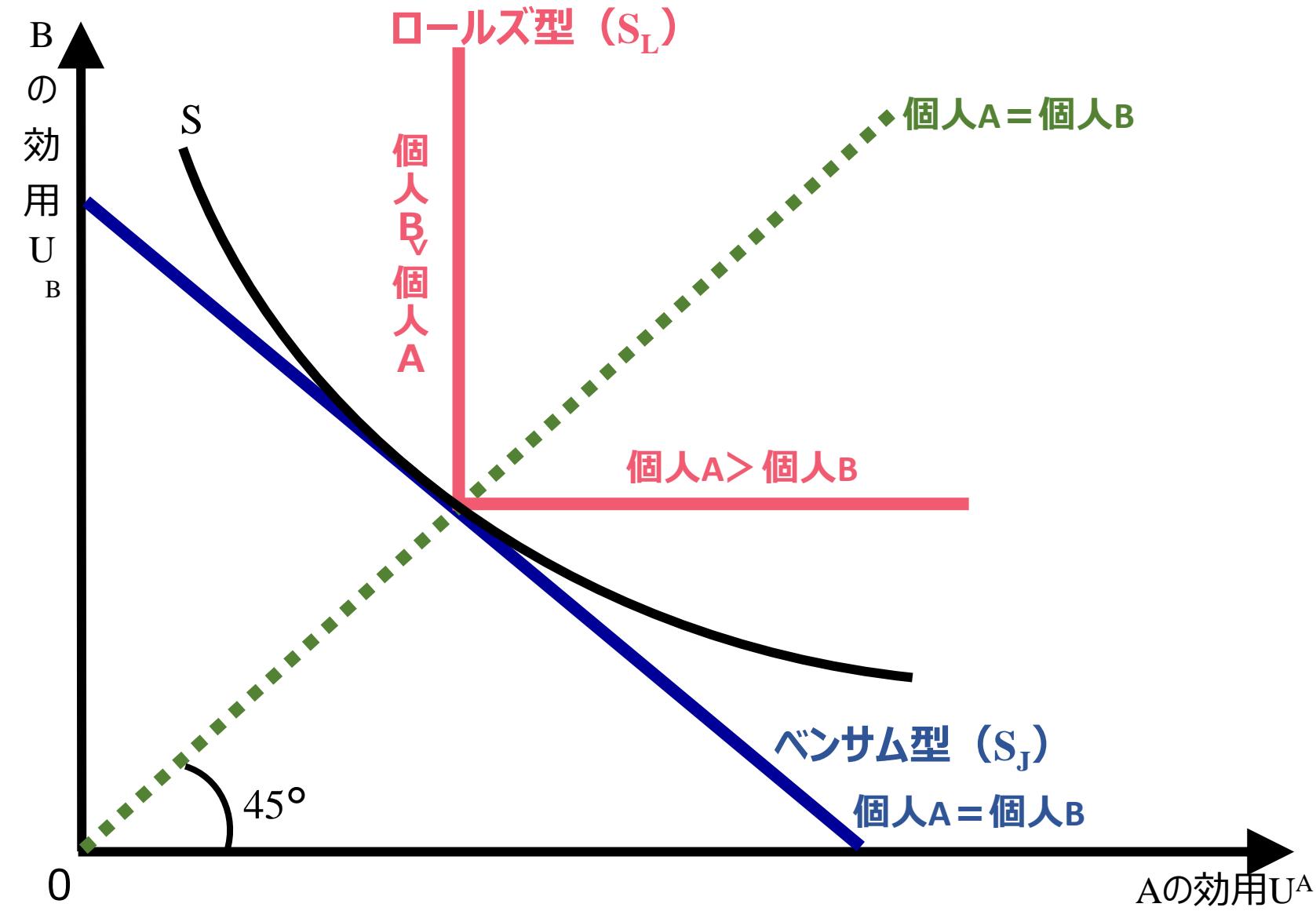
■ 政府が社会的厚生を最大化するには、政府が個人の選好を集計して社会的厚生に変換の必要。その際、個人にウェイト付けを行う。

☞ 個人の効用（選好）を集計する際、個人をどのようにウェイト付けするか

- ベンサム型 (S_J) (最大多数の最大幸福)
- 中間型 (S)
- ロールズ型 (S_L) (最も恵まれない者)

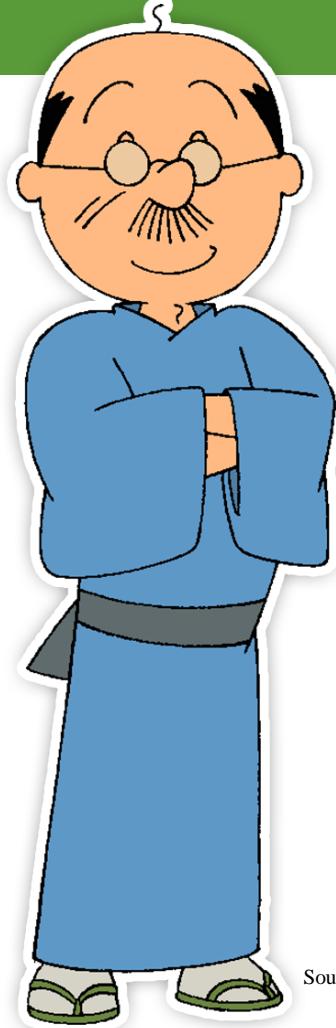
■ 政府の価値判断の余地

■ 政府が社会的厚生の最大化に失敗する際には、選挙を通じた政権交代



- 国家有機体説を探る国家主義的なドイツ財政学とその後継の財政社会学はもちろん、機械論的国家観をもつ新古典派経済学も、自らが設定した国家利益（社会的選好）であれ、個人の選好を集計した国家利益（社会的選好）であれ、制約を受けずに、実現できる／実現すべきという考え方は実は共通している。つまり、どちらも政府なり国家なりは**共通善**を実現する存在であるものとみなしている。
- 公共選択学派**は、政府を構成する政治家も官僚も、一般国民と同じく、自らの利益や効用を最大化する利己的な存在に過ぎず、政府の経済活動を対象とすると財政学には、利己的な家計や企業とともに利己的な政治家や官僚の存在を前提とした政策決定プロセスを明示的に取り込む必要がある、既存の財政学には民主主義が欠落していたとした。
 - ☞ 政治家や官僚は自らの利益の最大化を何よりも優先することで家計や企業を搾取するリヴァイアサン

家父長
(ドイツ財政学、財政社会学)



Source: サザエさん

個人より上位にある国家の指導に個人は従うべき。

国益の最大化

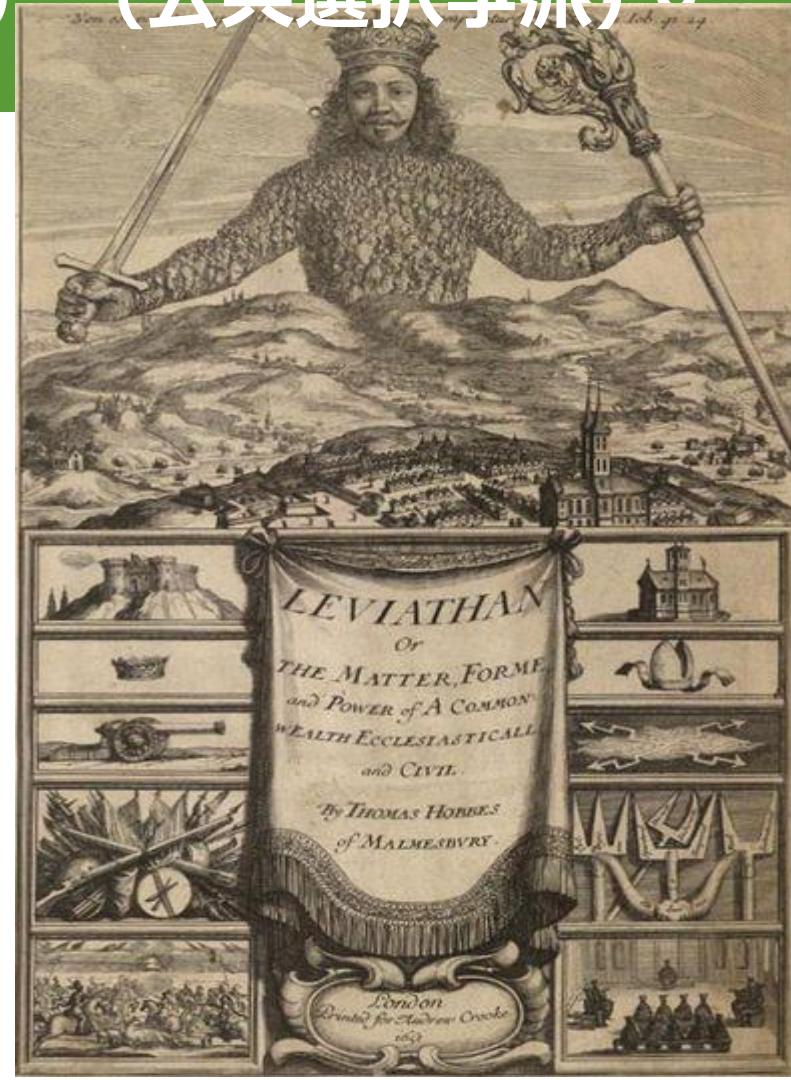
慈悲深い専制君主
(新古典派、ケインジアン)



慈悲深い専制君主にエリートが政策を提言すればそれが実現される。

社会的厚生の最大化

リヴァイアサン
(公共選択学派)



政府は国民を食い尽くすから、制御が必要。

政治家・官僚の利益の最大化

■制度論的財政学（伝統的財政学）

- －ワグナー流のドイツ財政学
- －国家社会主義→社会政策の重視

■マルクス主義財政学

- －政府は支配権を確立した特定の階級の利益を追求
- －資本主義：資本家の代弁者、社会主義：労働者階級の保護者

■経済学的財政学

- －社会的厚生関数の最大化
- －市場の失敗

■財政制度それ自体

- ☞ 予算制度、租税制度、政府の範囲・規模

■政府が経済に介入する根拠は何か

- ☞ 資源配分機能、所得再分配機能、経済安定化機能

■いかに政府は経済に介入すべきなのか

- ☞ 矯正税、補助金、規制、当事者間での話し合い

■政府の経済への介入が経済的な成果に与える影響はどんなものか

- ☞ 公共財、税の帰着、財政政策の効果、財政赤字の負担

■なぜ政府はそのようにして経済に介入したのか

- ☞ 政策決定過程

政府の存在意義 1：資源配分機能

- 厚生経済学の第一定理によれば、一定の条件のもとでは、**完全競争市場**はパレート効率的な状態を導く。パレート効率的な経済では、誰かの厚生水準を低下させることなしには、他の誰かの厚生水準を引き上げることができない状態にあり、有限の資源がもっとも効率的に配分された状態にあるので、政府は市場に介入すべきではないことを意味する。
- しかし、市場は決して万能ではない。実際には、外部性、公共財、費用逓減、情報の非対称性という**市場の失敗**が存在するために、政府の介入が正当化される。

政府の存在意義 2：所得再分配機能

- 資源配分機能は、市場の失敗のもとで、経済の効率性 (*efficiency*) を回復する手段であるのに対し、所得再分配は公平性 (*equality*) の達成の手段であると考えられている。仮に完全な市場メカニズムのもとで効率的な資源配分が達成されたとしても、所得の分配については、必ずしもそれが公平性の観点から支持されるとは限らない。現在の状況は人々が親から受け継いだ遺産や資産、所得稼得能力、また傷病や災害など個人が回避できない原因といった状態に依存するからである。
- つまり、公平性の観点から是認できる公平なパレート効率的な状態に移行するためには、政府が介入することで人々が持つ資源の初期保有そのものを変える必要がある。これが、政府が公平性の名の下に課税や給付によって個人の所得分配に介入する規範的な理由である。
- ただし、万人が納得できる公平な状況が存在するかは甚だ疑わしい。効率性と異なり公平性には客観的な基準が存在しないからである。

政府の存在意義 3：経済安定化機能

- 資本主義経済は景気の拡張と後退を繰り返し、その過程でインフレ・デフレや失業・人手不足といった現象を引き起こすが、財政は自動安定化と裁量的財政政策によって経済を安定化させることができるとするのが経済安定化機能である。
- しかし、近年、マクロ経済学の発展により、景気変動に対する政府の介入に懐疑的な見方も広がってきている。こうした理論的な対立を背景に、経済安定化機能という政府の景気変動への介入に関してはマクロ経済学で取り扱い、財政学の教科書では扱わない例も出てきている。

- 資源配分機能
 - 市場の失敗の補完：公共財、外部性、費用遞減産業、情報の非対称性
- 所得再分配機能
 - 貢献度基準による所得分配の歪の是正
 - 初期配分の変更
- 経済安定化機能
 - 景気の過度な振幅（過熱・後退）を均し、有休資源（遊休設備・非自発的失業）を少なくする
 - 経済成長の促進